



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
東

上場会社名 イチカワ株式会社 上場取引所
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牛尾 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山崎 敦 (TEL) 03-3816-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,355	6.5	531	64.2	758	55.0	523	41.7
2021年3月期	11,598	△2.9	323	△22.8	489	△8.4	369	3.1
(注) 包括利益	2022年3月期		650百万円(△35.5%)		2021年3月期		1,008百万円(-)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	114.45	—	2.8	3.0	4.3
2021年3月期	80.80	—	2.0	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -100万円 2021年3月期 -100万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	25,732	18,768	72.9	4,095.88
2021年3月期	25,293	18,500	73.1	4,039.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 18,751百万円 2021年3月期 18,485百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,580	△457	△363	4,435
2021年3月期	1,716	△1,023	△395	3,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	279	74.3	1.5
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	279	52.4	1.5
2023年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		87.4	

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,060	3.4	70	△68.0	120	△65.4	110	△59.4	24.03
通期	12,600	2.0	440	△17.1	500	△34.1	320	△38.9	69.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	4,967,151株	2021年3月期	4,967,151株
② 期末自己株式数	2022年3月期	388,995株	2021年3月期	391,405株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	4,577,464株	2021年3月期	4,574,357株

※期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,776	6.2	20	—	687	317.5	545	216.8
2021年3月期	10,144	△6.0	△249	—	164	△61.0	172	△49.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	119.14	—
2021年3月期	37.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	23,979	17,153	71.5	3,746.90
2021年3月期	23,621	17,028	72.1	3,721.47

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,153百万円 2021年3月期 17,028百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済再生に向けた各種政策の効果や海外経済の改善もあり回復傾向が見られるものの、新型コロナウイルス感染症再拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等による制限措置や、世界経済の回復に伴う原油の需要増及びウクライナ情勢等の不透明感による原油価格高騰が見られるなど、一進一退を繰り返す状況となっております。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界の動向は、国内につきましては板紙及び衛生用紙等の需要は横ばいで推移しておりますが、新型コロナウイルス禍の影響、それに伴う紙のデジタル化により、新聞用紙及び印刷情報用紙は、需要の減少が見込まれております。海外につきましては、通販市場の拡大に伴う板紙及び衛生用紙の需要が旺盛なアジア地域に期待があるものの、新型コロナウイルス感染症による世界的な経済活動停滞の影響により国内同様、新聞用紙及び印刷情報用紙の需要減が見込まれる等、不安定な状況が継続しております。これを受け、当社は世界的な紙の需要減を見込み、フェルトのコスト競争力を強化するべく生産体制の最適化を図ってまいりました。また、品質面では衛生用紙向けベルトが世界的に評価され、拡販につなげるべく積極的な受注活動を図ってまいりました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は12,355百万円（前期比6.5%増）となりました。損益の状況につきましては、売上高の増加、生産体制最適化の効果及び前年度の売上原価に計上した棚卸資産評価損の減少により、連結営業利益は531百万円（前期比64.2%増）、雇用調整助成金の収入もあり連結経常利益は758百万円（前期比55.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は523百万円（前期比41.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、前期に比べ需要が回復したこと及び顧客ニーズに適した製品の拡販戦略が奏功し抄紙用フェルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、懸命な受注活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量が増加したことに加え円安により、売上高は7,990百万円（前期比4.9%増）となりました。

(北米)

抄紙用ベルトは、南米の衛生用紙向けに新規顧客を獲得するなど受注活動を推進しましたが、厳しい市場環境が続き販売数量は減少いたしました。一方円安により売上高は1,394百万円（前期比10.2%増）となりました。

(欧州)

新型コロナウイルス対策に伴うフェルト減産に応じた販売製品の選択と集中を行ったため抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトは衛生用紙向けに新規顧客を獲得するなど受注活動を推進しましたが、市場競争激化により全体の販売数量は減少いたしました。一方円安により売上高は1,692百万円（前期比0.5%増）となりました。

(中国)

懸命な受注活動が奏功し中国国内で新規顧客を獲得したことで抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は490百万円（前期比39.8%増）となりました。

(タイ)

新型コロナウイルス対策に伴うフェルト減産に応じた販売製品の選択と集中を行ったため抄紙用フェルトの販売数量は減少いたしました。抄紙用ベルトは板紙向けに新規顧客を獲得するなど販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は273百万円（前期比9.1%増）となりました。

<工業用事業>

需要拡大が期待されている高温成型用の耐熱緩衝材の販売数量が増加いたしました。この結果、売上高は514百万円（前期比19.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ439百万円増加し、25,732百万円となりました。これは主として現金及び預金が823百万円、売掛金が418百万円増加した一方、商品及び製品が214百万円、有形固定資産が590百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、6,964百万円となりました。これは主として未払法人税等が107百万円、賞与引当金が121百万円増加した一方、繰延税金負債が159百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、18,768百万円となりました。これは主として利益剰余金が137百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ821百万円増加し、4,435百万円（前期比22.7%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益737百万円の計上、非資金費用である減価償却費1,023百万円の計上、法人税等の支払による支出255百万円などにより1,580百万円の収入（前期比136百万円の収入減）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出455百万円などにより457百万円の支出（前期比565百万円の支出減）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出279百万円などにより363百万円の支出（前期比32百万円の支出減）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しであります。当社グループを取り巻く経営環境は、紙のデジタル化による構造的な需要縮小やグローバル市場での競争の更なる激化、加えて原油の需要増及びウクライナ情勢等による原油価格高騰の高止まりの懸念など、極めて厳しい状況が続いております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、諸施策を推進することにより、グローバル競争力を強化してまいります。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう努めることで、企業価値の増大に邁進してまいります。

2023年3月期の連結業績につきましては、次期も厳しい市場環境のまま推移するものと想定し、売上高12,600百万円、営業利益440百万円、経常利益500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,628,329	4,452,114
受取手形及び売掛金	3,976,488	—
受取手形	—	256,082
売掛金	—	4,157,121
商品及び製品	1,718,785	1,504,472
仕掛品	1,120,188	1,131,879
原材料及び貯蔵品	567,114	597,461
その他	136,270	117,126
貸倒引当金	△1,218	△2,582
流動資産合計	11,145,957	12,213,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,694,619	4,296,210
機械装置及び運搬具（純額）	2,240,169	3,020,415
工具、器具及び備品（純額）	139,093	154,725
土地	1,807,998	1,807,998
リース資産（純額）	109,938	81,229
建設仮勘定	1,254,379	295,152
有形固定資産合計	10,246,199	9,655,732
無形固定資産		
無形固定資産	132,140	88,085
投資その他の資産		
投資有価証券	3,700,860	3,699,995
繰延税金資産	24,093	31,854
その他	99,348	97,001
貸倒引当金	△54,967	△53,518
投資その他の資産合計	3,769,336	3,775,332
固定資産合計	14,147,676	13,519,150
資産合計	25,293,634	25,732,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,266	376,826
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	65,894	61,575
未払法人税等	162,667	269,738
契約負債	—	17,441
賞与引当金	284,325	405,902
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	800,189	908,330
流動負債合計	2,552,342	2,919,815
固定負債		
リース債務	102,834	57,498
繰延税金負債	750,813	591,388
役員株式給付引当金	68,995	83,071
退職給付に係る負債	3,239,301	3,229,558
その他	79,222	83,366
固定負債合計	4,241,168	4,044,882
負債合計	6,793,511	6,964,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,333,201	2,333,201
利益剰余金	11,902,961	12,040,180
自己株式	△652,064	△647,760
株主資本合計	17,178,902	17,320,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315,248	1,329,592
為替換算調整勘定	△20,571	88,579
退職給付に係る調整累計額	11,462	12,978
その他の包括利益累計額合計	1,306,139	1,431,150
非支配株主持分	15,080	16,552
純資産合計	18,500,123	18,768,128
負債純資産合計	25,293,634	25,732,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,598,819	12,355,166
売上原価	7,323,089	7,692,468
売上総利益	4,275,729	4,662,698
販売費及び一般管理費	3,952,238	4,131,683
営業利益	323,491	531,015
営業外収益		
受取利息	335	523
受取配当金	105,734	98,564
受取賃貸料	15,206	15,206
雇用調整助成金	24,180	155,737
雑収入	86,427	70,957
営業外収益合計	231,882	340,989
営業外費用		
支払利息	13,888	7,781
為替差損	3,734	51,853
賃貸費用	12,889	13,289
訴訟関連費用	5,459	11,885
固定資産除却損	5,023	3,478
貸与資産経費	7,277	14,792
雑損失	17,855	10,622
営業外費用合計	66,128	113,702
経常利益	489,246	758,302
特別利益		
投資有価証券売却益	164,814	1,350
特別利益合計	164,814	1,350
特別損失		
投資有価証券評価損	85,323	21,250
ゴルフ会員権評価損	930	—
減損損失	—	647
特別損失合計	86,253	21,898
税金等調整前当期純利益	567,808	737,753
法人税、住民税及び事業税	229,155	344,967
法人税等調整額	△31,311	△131,489
法人税等合計	197,844	213,478
当期純利益	369,963	524,275
非支配株主に帰属する当期純利益	361	375
親会社株主に帰属する当期純利益	369,602	523,900

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	369,963	524,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	548,703	14,344
為替換算調整勘定	44,604	110,247
退職給付に係る調整額	44,959	1,515
その他の包括利益合計	638,267	126,106
包括利益	1,008,231	650,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,007,474	648,910
非支配株主に係る包括利益	756	1,471

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,333,238	11,813,139	△660,715	17,080,466
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,594,803	2,333,238	11,813,139	△660,715	17,080,466
当期変動額					
剰余金の配当			△279,627		△279,627
親会社株主に帰属する当期純利益			369,602		369,602
自己株式の処分		△36		9,088	9,051
自己株式の取得				△437	△437
従業員奨励福利基金			△152		△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	89,822	8,650	98,436
当期末残高	3,594,803	2,333,201	11,902,961	△652,064	17,178,902

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	766,545	△64,780	△33,496	668,268	14,323	17,763,058
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	766,545	△64,780	△33,496	668,268	14,323	17,763,058
当期変動額						
剰余金の配当						△279,627
親会社株主に帰属する当期純利益						369,602
自己株式の処分						9,051
自己株式の取得						△437
従業員奨励福利基金						△152
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	548,703	44,209	44,959	637,871	756	638,628
当期変動額合計	548,703	44,209	44,959	637,871	756	737,065
当期末残高	1,315,248	△20,571	11,462	1,306,139	15,080	18,500,123

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,333,201	11,902,961	△652,064	17,178,902
会計方針の変更による累積的影響額			△106,898		△106,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,594,803	2,333,201	11,796,063	△652,064	17,072,004
当期変動額					
剰余金の配当			△279,611		△279,611
親会社株主に帰属する当期純利益			523,900		523,900
自己株式の処分				4,563	4,563
自己株式の取得				△258	△258
従業員奨励福利基金			△171		△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	244,117	4,304	248,421
当期末残高	3,594,803	2,333,201	12,040,180	△647,760	17,320,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,315,248	△20,571	11,462	1,306,139	15,080	18,500,123
会計方針の変更による累積的影響額						△106,898
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,315,248	△20,571	11,462	1,306,139	15,080	18,393,224
当期変動額						
剰余金の配当						△279,611
親会社株主に帰属する当期純利益						523,900
自己株式の処分						4,563
自己株式の取得						△258
従業員奨励福利基金						△171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,344	109,150	1,515	125,010	1,471	126,482
当期変動額合計	14,344	109,150	1,515	125,010	1,471	374,904
当期末残高	1,329,592	88,579	12,978	1,431,150	16,552	18,768,128

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	567,808	737,753
減価償却費	990,319	1,023,601
減損損失	—	647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,557	△85
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164,814	△1,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,671	121,577
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,319	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	85,323	21,250
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,805	14,076
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85,955	△9,743
受取利息及び受取配当金	△106,069	△99,087
雇用調整助成金	△24,180	△155,737
支払利息	13,888	7,781
売上債権の増減額 (△は増加)	277,885	△334,638
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△33,555	217,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,886	△42,093
未収入金の増減額 (△は増加)	△6,564	6,852
未払金の増減額 (△は減少)	4,935	40,320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,395	60,546
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,465	△635
その他	121,792	△19,868
小計	1,779,987	1,588,470
利息及び配当金の受取額	111,292	99,087
雇用調整助成金の受取額	24,180	155,737
利息の支払額	△13,909	△7,758
法人税等の支払額	△185,173	△255,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716,376	1,580,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,363,323	△455,321
投資有価証券の売却による収入	350,794	1,575
無形固定資産の取得による支出	△4,720	△4,119
その他	△5,754	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,004	△457,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△115,892	△83,676
自己株式の売却による収入	101	—
自己株式の取得による支出	△437	△258
配当金の支払額	△279,627	△279,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,857	△363,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,348	61,483
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,863	821,035
現金及び現金同等物の期首残高	3,296,031	3,614,894
現金及び現金同等物の期末残高	3,614,894	4,435,930

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、売上から生じる値引等につきまして、過去の発生率から金額を見積り、変動対価として売上高から減額する方法等に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高及び営業利益がそれぞれ45,329千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ50,260千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は106,898千円減少しております。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本(当社)・北米(イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション)・欧州(イチカワ・ヨーロッパ GmbH)・中国(宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司)・タイ(イチカワ・アジア・カンパニーリミテッド)に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業(日本・北米・欧州・中国・タイ)」及び「工業用事業」の6つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,615,900	1,265,260	1,684,177	350,699	250,685	432,096	11,598,819	—	11,598,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,275,021	—	—	301,396	48,546	12,220	2,637,185	△2,637,185	—
計	9,890,921	1,265,260	1,684,177	652,095	299,232	444,316	14,236,004	△2,637,185	11,598,819
セグメント利益	1,299,628	75,601	126,485	43,178	46,415	39,774	1,631,083	△1,307,591	323,491
セグメント資産	15,977,841	1,179,485	699,099	265,958	205,436	592,463	18,920,284	6,373,349	25,293,634
その他の項目									
減価償却費	799,812	6,131	9,749	2,711	1,722	7,263	827,391	162,928	990,319
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,336,635	12,363	16,696	1,457	10	1,090	1,368,254	36,788	1,405,042

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,307,591千円には、セグメント間消去△39,549千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,559,724千円、棚卸資産の調整額118,608千円、為替レート差額149,180千円、貸倒引当金の修正等23,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,373,349千円には、セグメント間消去△772,044千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,220,190千円、棚卸資産の調整△75,354千円、貸倒引当金の修正等558千円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額162,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 地域ごとの情報

売上高						(単位：千円)
日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計	
5,651,739	1,099,840	1,430,459	1,689,562	1,727,216	11,598,819	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業					工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国	タイ				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,990,377	1,394,223	1,692,236	490,134	273,585	514,610	12,355,166	—	12,355,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,491,125	—	—	304,039	31,617	10,978	2,837,760	△2,837,760	—
計	10,481,502	1,394,223	1,692,236	794,174	305,202	525,588	15,192,927	△2,837,760	12,355,166
セグメント利益	1,817,785	46,785	100,489	71,895	44,990	67,041	2,148,987	△1,617,971	531,015
セグメント資産	15,746,760	1,389,988	744,621	248,159	241,176	616,402	18,987,108	6,745,717	25,732,826
その他の項目									
減価償却費	854,655	10,026	13,408	4,688	1,872	7,413	892,064	131,537	1,023,601
減損損失	—	—	—	—	—	647	647	—	647
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	380,214	14,086	13,060	9,496	13,603	648	431,110	6,114	437,224

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,617,971千円には、セグメント間消去△14,565千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,565,245千円、棚卸資産の調整額△244,970千円、為替レート差額203,887千円、貸倒引当金の修正等2,921千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額6,745,717千円には、セグメント間消去△872,051千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,782,170千円、棚卸資産の調整△165,036千円、貸倒引当金の修正等635千円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額131,537千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,114千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 地域ごとの情報

売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
5,914,662	968,275	1,438,837	1,872,103	2,161,288	12,355,166

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,039.79円	4,095.88円
1株当たり当期純利益金額	80.80円	114.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり当期純利益金額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において86,065株、当連結会計年度において82,691株であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	369,602千円	523,900千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	369,602千円	523,900千円
普通株式の期中平均株式数	4,574千株	4,577千株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	18,500,123千円	18,768,128千円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,080千円	16,552千円
(うち非支配株主持分)	(15,080千円)	(16,552千円)
普通株式に係る期末の純資産額	18,485,042千円	18,751,576千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	4,575千株	4,578千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,693	3,220,081
受取手形	195,884	218,009
売掛金	3,456,887	3,992,463
商品及び製品	1,364,763	1,160,679
仕掛品	1,118,339	1,130,009
原材料及び貯蔵品	569,050	594,238
前払費用	4,139	3,978
その他	177,559	119,937
貸倒引当金	△2,033	△2,531
流動資産合計	9,424,284	10,436,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,549,093	4,164,546
構築物	135,569	123,793
機械及び装置	2,226,108	2,993,612
車両運搬具	2,292	4,235
工具、器具及び備品	95,880	95,354
土地	1,807,998	1,807,998
リース資産	103,471	73,555
建設仮勘定	1,247,031	295,152
有形固定資産合計	10,167,447	9,558,249
無形固定資産		
ソフトウェア	77,214	50,708
リース資産	43,727	26,864
電話加入権	5,146	5,146
その他	4,420	4,195
無形固定資産合計	130,509	86,914
投資その他の資産		
投資有価証券	3,700,860	3,699,995
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	54,932	54,932
破産更生債権等	9,167	2,735
会員権	76,108	76,108
長期前払費用	2,424	2,015
その他	7,331	6,601
貸倒引当金	△54,967	△48,616
投資その他の資産合計	3,899,617	3,897,532
固定資産合計	14,197,573	13,542,696
資産合計	23,621,857	23,979,563

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	388,097	380,330
短期借入金	860,000	860,000
リース債務	59,427	53,901
未払金	616,511	568,565
未払費用	32,227	28,957
未払法人税等	68,234	187,268
預り金	30,618	30,816
賞与引当金	257,936	377,034
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	16,502	282,185
流動負債合計	2,349,555	2,789,058
固定負債		
長期末払金	8,045	7,410
リース債務	102,834	57,498
資産除去債務	58,139	59,221
繰延税金負債	782,308	611,864
退職給付引当金	3,215,864	3,207,152
役員株式給付引当金	68,995	83,071
その他	7,629	10,403
固定負債合計	4,243,816	4,036,621
負債合計	6,593,372	6,825,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
その他資本剰余金	11,163	11,163
資本剰余金合計	2,333,201	2,333,201
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,042,585	947,416
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	3,452,256	3,654,173
利益剰余金合計	10,437,296	10,544,045
自己株式	△652,064	△647,760
株主資本合計	15,713,237	15,824,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,315,248	1,329,592
評価・換算差額等合計	1,315,248	1,329,592
純資産合計	17,028,485	17,153,882
負債純資産合計	23,621,857	23,979,563

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	10,144,782	10,776,686
売上原価	7,147,905	7,448,245
売上総利益	2,996,877	3,328,440
販売費及び一般管理費	3,246,219	3,308,138
営業利益又は営業損失(△)	△249,341	20,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	226,612	334,008
為替差益	152,610	158,833
受取賃貸料	15,206	15,206
雇用調整助成金	23,655	144,493
雑収入	70,544	82,402
営業外収益合計	488,629	734,943
営業外費用		
支払利息	12,183	6,431
賃貸費用	12,889	13,289
訴訟関連費用	5,459	11,885
固定資産除却損	5,023	3,478
貸与資産経費	22,548	28,175
雑損失	16,547	4,578
営業外費用合計	74,651	67,839
経常利益	164,636	687,407
特別利益		
投資有価証券売却益	164,814	1,350
特別利益合計	164,814	1,350
特別損失		
投資有価証券評価損	85,323	21,250
ゴルフ会員権評価損	930	—
減損損失	—	647
特別損失合計	86,253	21,898
税引前当期純利益	243,197	666,859
法人税、住民税及び事業税	122,096	228,786
法人税等調整額	△51,031	△107,268
法人税等合計	71,064	121,517
当期純利益	172,132	545,341

5. その他

役員 の 異 動 (2022年6月29日付)

1. 役員 の 異 動

(1) 取締役候補 (2022年6月29日の第98回定時株主総会に付議)

取 締 役	牛尾 雅孝	(重 任)
取 締 役	矢崎 孝信	(重 任)
取 締 役	斯波 義和	(重 任)
取 締 役	小堀 渉	(重 任)
取 締 役	遠山 宏幸	(新 任)
取 締 役 (社外取締役)	野崎 晃	(重 任)
取 締 役 (社外取締役)	長岡 弘樹	(重 任)
取 締 役 (社外取締役)	本所 良太	(新 任)

(2) 退任予定取締役 (2022年6月29日付)

現 取締役	星 利幸
-------	------

(3) 監査役候補

該当事項はありません (非改選)

2. 執行役員 の 異 動

(1) 執行役員候補 (2022年6月29日の第98回定時株主総会後の取締役会にて選任)

常 務 執 行 役 員	星 利幸	(重 任)
常 務 執 行 役 員	ユッカ レヒト	(重 任)
常 務 執 行 役 員	田村 茂	(重 任)
執 行 役 員	諸川 正憲	(重 任)
執 行 役 員	石井 啓文	(重 任)
執 行 役 員	小田 浩之	(重 任)
執 行 役 員	池田 岳志	(重 任)
執 行 役 員	平間 孝史	(重 任)
執 行 役 員	吉村 肇	(重 任)
執 行 役 員	岡田 秀之	(新 任)

3. 取締役、監査役の業務分担 (2022年6月29日付)

取締役 社長執行役員	<代表取締役社長>	牛尾 雅孝
取締役 常務執行役員	<海外担当管掌 兼 (株)イチカワテクノファブリクス担当>	矢崎 孝信
取締役 常務執行役員	<技術管掌 兼 生産管掌 兼 開発研究所長>	斯波 義和
取締役 常務執行役員	<国内担当管掌>	小堀 渉
取締役 常務執行役員	<総務管掌 兼 企画部・品質保証部担当 兼 人事部長>	遠山 宏幸
取締役 (社外取締役)		野崎 晃
取締役 (社外取締役)		長岡 弘樹
取締役 (社外取締役)		本所 良太
常勤監査役		望月 友博
監査役 (社外監査役)		出縄 正人
監査役 (社外監査役)		岡田 貴子

4. 執行役員の業務分担	(2022年6月29日付)	
常務執行役員	<DX推進部担当>	星 利幸
常務執行役員	<欧州統括>	ユッカ レヒト
常務執行役員	<品質保証部長>	田村 茂
執行役員	<企画部長>	諸川 正憲
執行役員	<技術管掌補佐 兼 技術企画部長>	石井 啓文
執行役員	<生産管掌補佐 兼 生産企画部長>	小田 浩之
執行役員	<経営監査部長>	池田 岳志
執行役員	<統括工場長>	平間 孝史
執行役員	<国内担当管掌補佐 兼 海外担当管掌補佐 兼 営業企画部長>	吉村 肇
執行役員	<㈱イチカワテクノファブリクス取締役社長>	岡田 秀之
		以 上